

〈1〉 新たな均衡に向かう米中

トランプ大統領訪中から二大国の最前線を照射

共同通信社ワシントン支局記者 大熊雄一郎

はじめに

トランプ米大統領（80）が5月に中国・北京を訪問し、習近平国家主席（73）と会談した。両首脳は米中関係を互惠主義に基づく「建設的戦略安定関係」と新たに定義し、短中期的に予見可能なものにする事で合意した。歴代米政権が安全保障や人権、イデオロギー分野で中国と激しく対峙したのに対し、トランプ氏は経済的取引や戦闘中のイランへの対応で協力を得ることに腐心。3日間の北京滞在は風のように過ぎていった。米国が中国と一定の関係を維持しながら民主化を促す「関与政策」を転換して以降、対中戦略は不安定化。「デカップリング（切り離し）」（第1次トランプ政権）や「デリスキング（リスク軽減）」（バイデン政権）といった概念を用いながら試行錯誤を重ねてきた。

米国と並ぶ大国の指導者という中国側の演出に乗ったトランプ氏の訪中は、中国を抑え込む意欲も体力も弱まった米国の姿を印象付けた。米中は対立から、安定志向の管理された競争という共存路線へと新たな均衡を探り始めた。米ソ冷戦とは異なる展開に進んでおり、今回の訪中は地味ながら歴史的な意味合いを持つ可能性を秘める。本稿では、二大国の首脳の駆け引きから、米中関係の最前線を照射したい。

1 イラン攻撃は対中戦略に影響したか

米イラン情勢の経過

※日付は現地時間

2月28日	米イスラエルがイランを先制攻撃、最高指導者ハメネイ師らを殺害。イランはイスラエルやペルシャ湾岸の米軍拠点に報復攻撃開始。3月1日までにホルムズ海峡を事実上封鎖
3月8日	● イラン最高指導者にモジタバ師選出
4月8日	● パキスタンが米イランの停戦合意を発表
11～12日	● 米イランがパキスタンで対面協議
13日	● 米軍、イラン港湾封鎖を開始
21日	● トランプ米大統領が停戦延長を表明
5月23日	● イランとの戦闘終結に向けた覚書の「合意について交渉はほぼ終えた」とトランプ氏
24日	● トランプ氏が「米代表团に合意を急がないよう伝えた」と表明
25日	● 米中央軍がイラン南部を攻撃と報道

米中首脳会談ではイラン情勢が主要議題に急浮上した。トランプ政権は2月28日、イスラエルと共にイランを爆撃。その後「停戦」で合意したものの、戦闘終結に向けた交渉は行き詰まり、小規模な攻撃の応酬は続いている。米側は、中国がイランを経済や軍事面で支援していると不信感を募らせる。

米国のイラン攻撃は、中東経由のエネルギー資源

に依存する中国に打撃を与える狙いだったとの分析も中国内外にある。筆者はトランプ政権が中国を念頭にイランへの軍事作戦に踏み切ったとの見方には必ずしも与しないが、イラン情勢の混迷は米国の対中外交に直接的な影響を及ぼした。

▽「ここまで来たんだ、ドナルド」

2025年1月の第2次トランプ政権の発足から間もなく、米国は中国への相互関税などを発動し、対中関税は一時計145%となった。トランプ氏は関税を武器に中国に優位な立場を確保しようと試みたが、中国がレアアース（希土類）を輸出規制の対象にするなどして対抗措置を取ると、態度を軟化させた。人工知能（AI）技術や半導体に不可欠な重要鉱物は米国のアキレス腱だった。

米中は5月に互いに関税を引き下げ、歩み寄った。6月5日、トランプ氏は習近平氏と電話会談し、貿易摩擦解消に向けて協議を続けることを確認。習氏は電話会談でトランプ氏の訪中を歓迎すると表明した。トランプ氏は記者団に「いつかの時点で妻と中国へ行く。習氏も妻とここに来てくれると願っている」と述べた。米中間に融和的な空気が生まれ、首脳往来の日程調整が始まった。

その約2週間後、米国はイスラエルがイランに仕掛けた攻撃に参戦し、イランの核施設を攻撃した。トランプ氏は主要施設が「完全に破壊された」と成功をアピールした。米軍がイラン本土を直接攻撃したのは初めてだった。トランプ氏は中国との貿易協議が落ち着いたタイミングでイラン攻撃という重大行動を取った。

トランプ氏と習氏は10月に韓国・釜山で対面会談し、米中が制裁やその報復として打ち出した措置の一部を1年停止することで合意。トランプ氏は2026年4月に中国を訪問する意向も示した。

一方、イランでは、米イスラエルの攻撃によりがれきに埋もれた地下核施設を修復する動きが衛星画像などから確認された。イスラエルのネタニヤフ首相はトランプ氏に対し、イランに「最終的な作戦」を仕掛けるよう執拗に説得した。¹

2026年1月、米国はベネズエラを攻撃し反米左派のマドゥロ大統領を拘束。米国に従順な政権へと転

換させることに成功した。これに勢いづいたトランプ政権は同月後半ごろからイラン再攻撃を検討し始めたと言われる。

2月6日、米国とイランの政府高官はオマーンの首都マスカットでイラン核開発問題を協議した。25年6月の米国のイラン核施設攻撃後で初めてで、8カ月半ぶりだった。米国はイランとの核協議と軍事作戦準備を並行して進めた。

2月11日、ネタニヤフ氏はワシントンを訪れ、トランプ氏と非公式会談を行い、追い込まれたイランが密かに核開発を進めていると訴えた。「ここまで来たんだ、ドナルド」と呼びかけてイランの核開発への野心を徹底的に打ち砕くための決断を促した。

この時期、トランプ氏の訪中日程が固まった。米政府関係者はトランプ氏が3月31日から4月2日の日程で中国を訪問すると2月20日に明らかにした。米国はその翌日にイスラエルと共同軍事作戦を実行に移そうとしたが、悪天候のため延期。²米イスラエルは2月28日、「対イラン軍事作戦」を開始した。

3月1日、トランプ氏は英紙デーリー・メールの電話インタビューに、作戦は「4週間程度」続く可能性があると言った。なぜ「4週間」だったのか。自身の訪中日程が念頭にあった可能性が高い。ホワイトハウスはこの時点で、対イラン作戦は2、3週間程度で沈静化し、訪中に影響はないと楽観視していたとみられる。

▽「戦争が起きているので、ここにいないといけない」

米イスラエルのイラン攻撃は初日にイランの最高指導者ハメネイ師を殺害する劇的な幕開けとなった。だが体制は崩壊せず、持ちこたえた。新しい最高指導者に出選されたモジタバ・ハメネイ師は徹底抗戦の方針を打ち出した。

メンツを失ったイランはイスラエルのほか、イラクやシリア、クウェートにある米軍基地などを次々と攻撃。さらにエネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡を事実上封鎖した。海峡周辺では多くの船舶が足止めとなった。

イラン南岸に位置し、ペルシャ湾とアラビア海を

¹ <https://time.com/article/2026/04/02/trump-iran-off-ramp/>

² <https://www.axios.com/2026/03/02/iran-war-strike-israel-delay-trump>

結ぶホルムズ海峡を通る原油は世界の石油消費量の約 20%にも上る。海峡封鎖は世界的な混乱を引き起こした。米国内でもガソリン価格が高騰。トランプ氏は、イランの核を排除するために必要な代償だと強弁するが、コスト上昇が長期化するにつれて米国世論は戦闘の早期終結に傾いていった。

3月16日、トランプ氏はホワイトハウスで記者団に、中国訪問を「1カ月ほど延期するよう要請している」と明かした。「中国にはぜひ行きたい。だが戦争が起きているので、ここにいなければならないと考えている」

訪中延期は、イランとの戦闘が想定外に長引いていることや政権の苦境を印象付けた。「戦時大統領」の受け入れを嫌った中国側が延期を要請したとの見方もあるが、ワシントンの中国外交筋は「明らかに米側の事情だ」と否定した。

対イラン軍事作戦の出口戦略が見えない中、ワシントンでは米国がこの戦争で何を得たかというより、中国にとっていかに有利な情勢が生まれたかという議論が活発になった。

米紙ウォールストリート・ジャーナルは、トランプ政権内で、対イラン戦闘で大量の弾薬を消費して備蓄が減少し、近い将来に台湾有事が起きた場合、十分に対応できない可能性があるとの分析が出ていると伝えた。台湾防衛作戦の見直しも議論されたという。³

米国はイラン攻撃で大量の巡航ミサイル「トマホーク」を発射したほか、高高度防衛ミサイル（THAAD）や地对空誘導弾パトリオットを使用。米当局はこれらの備蓄を完全に補充するには最大で6年かかる可能性があると分析した。

3月25日、トランプ氏は交流サイト（SNS）で、延期となった習氏との会談を5月14、15日に開くと発表した。この日までに事態を沈静化させるという事実上の「タイムリミット」と受け止められた。

その2週間後、米国とイランの停戦に向けた仲介に当たるパキスタンのシャリフ首相は、米イランが即時停戦で合意したと発表した。トランプ氏はイランがホルムズ海峡を開放することを条件に攻撃を2

週間停止すると表明した。

イランに強く停戦を働きかけていたのは中国だった。

▽漁夫の利

ロシア、オマーン、イラン、フランス、イスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）一。米イスラエルがイランを攻撃して以降、中国の王毅外相は当事国や中東各国、友好国の外相に片っ端から電話をかけた。イランには「主権や安全保障、領土と民族の尊厳を守ることを支持する」と寄り添い、イスラエルには「武力で問題は解決できない」と軍事行動を非難した。⁴

中国外務省によると、米イスラエルがイランを攻撃してから停戦に至るまで、王毅外相は関係各国の外相らと26回会談した。また中国政府の特使が中東の湾岸諸国を訪問。仲介国のパキスタンとは中東地域の安定化に向けた提案をまとめた。⁵

中国は、米国に取って代わり、いわゆる「世界の警察」のような役割を果たすことへの関心は薄い。中国は外国との関わりにおいて、火中の栗を拾いに行くことを嫌い、むしろ漁夫の利を得ることを好む傾向にある。中国共産党の利益より人道主義や理念を優先させて国際問題に関与することはない。

ではなぜイラン情勢に積極関与しようとするのか。中国は輸入原油の5割程度を中東に依存するとされ、国内経済への打撃を抑える狙いもある。だがそれ以上に、習近平指導部が国際秩序の主導を志向していることが背景にある。とりわけ、中国共産党の近年の慣例を破り、長期間トップの座に君臨する習氏は、米国に迫る地位の向上を権力の源泉にしようとしている。

国際秩序を主導するとはどういうことか。それはルールや機構、国際関係を形作る支配力を持つことであり、経済システム、政治同盟、安全保障の調整、国際協調を導くための価値観を共有することである。トランプ政権のイラン攻撃は、いずれの面でも米国の役割を弱める可能性があり、中国にとっては国際情勢への影響力行使で重要な役割を果たす余白が広がったとも言える。

³ https://www.wsj.com/politics/national-security/iran-war-complicates-contingency-plans-to-defend-taiwan-some-u-s-officials-say-4384f7c1?mod=hp_lead_pos1

⁴ <https://www.fmprc.gov.cn/wjbzhdt/>

⁵ https://www.mfa.gov.cn/web/wjdt_674879/fyrbt_674889/202604/t20260408_11888456.shtml